

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-006

PDCA	事務事業名	子どもの貧困対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	三浦	
					内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援					
		単位施策： (2) 子どもの健やかな育ちへの支援					
	根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、生活困窮者自立支援法、母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	対象・目的	子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることを目的とする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	①子どもの学習・生活支援事業（常設学習・生活支援事業・長期休暇学習・生活支援事業）の実施。 ②子どもの貧困についての理解を深めるためのフォーラムの実施。 ③子ども食堂の活動促進のための食材等の寄附に関する情報提供、意見交換会等の実施等。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①長期休暇学習・生活支援事業の利用者数（延べ人数）	—	419	307	人	
		②常設学習・生活支援事業の利用者数（実人数）	—	37	44	人	
		事業費	—	4,235	4,342	千円	
		人件費	—	1,999	1,987	千円	
		総事業費	—	6,234	6,329	千円	
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		常設学習支援事業の出席率	実績値	—	67.1	61.3	%
			目標値	—	80.0	80.0	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	事業の評価・課題	<p style="text-align: center;">B</p> <p>常設学習・生活支援事業について、令和元年度から対象世帯を拡充（H30以前：生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯→R01：就学援助受給対象世帯）し、44名の登録があった（対象拡充による増加4名。）。</p> <p>利用者アンケート結果からも、「わからない・教えて」と言えるようになったと回答した児童の割合が8割を超えるなど事業の実施により好影響を与えていることが分かった。</p> <p>出席率が61.3%であったため、欠席者に対するアプローチ方法等を工夫し、出席率を上げる必要がある。</p>					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<p style="text-align: center;">拡充推進</p> <p>令和2年度から実施会場を増設する（常設：2会場→3会場、長期休暇：2→3会場）。常設学習・生活支援事業について欠席者（特に長期欠席者）に対して、保護者、学校等と連携しながら出席を促すことにより、出席率向上を図っていく。</p>					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		常設学習・生活支援事業の出席率	80.0	%			